

平成30年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 196 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	30
原子力損害賠償支援勘定	51

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成30年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代、独立行政法人納付金収入及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,235,469,659千円 平成29年度の決算上の剰余金見込額 137,987,931 石油証券及借入金収入 1,472,800,000 備蓄石油売払代 9,114,329 独立行政法人納付金収入 17,413,785 雑収入 29,753,614
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	568,400,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,472,800,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給助定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00 (備蓄石油売払代)	0301-00 (備蓄石油売払代)	0301-01 備蓄石油売払代	9,114,329	平成28年度の決算上の剰余金から平成29年度への繰越金及び平成29年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成29年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額。 平成28年度の決算上の剰余金 372,721,870千円 平成29年度への繰越金 71,520,208 平成29年度予算の歳入に計上した金額 176,954,891 平成29年度の剰余金の見込額 13,741,793
0600-00 独立行政法人納付金収入			17,413,785	
	0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入			
		0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	1,427,359	
	0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
		0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426	
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		29,753,614	
		0401-01 預託金利息収入	20	
		0401-02 返 納 金	6,087,010	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,956,532	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	2,210,012	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	137,987,931	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			一般会計の歳入に繰り入 れる金額 633千円
歳 入 合 計			2,235,469,659	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃料安定供給対策費				
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		187,765,464	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	22,606,644	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,716,295	民 間 団 体 等 石油製品需給適正化調査委託費 326,000千円
				石油産業体制等調査研究委託費
				石油等の安定供給確保に関する調査事業費 193,769
				平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 192,248
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 44,608
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 414,904
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 231,302 }
				平成29年度以前支出額 49,867
				平成30年度支出予定額 44,608
				平成31年度以降支出予定額 89,127

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			鉱区情報等のデータ利活用促進事業費 294,278千円 石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費 石油精製業等保安対策委託費 200,000 石油ガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等委託費 330,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 4,679 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 26,886 平成30年度支出予定額 4,679 平成31年度以降支出予定額 22,207 2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 26,886 経年埋設ガス管のリスク評価手法・基準開発事業費 120,000 国際エネルギー情勢調査研究委託費 160,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 35,000 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 105,000 平成29年度以前支出額 35,000 平成30年度支出予定額 35,000 平成31年度以降支出予定額 35,000 石油精製に係る諸外国における技術動向・規制動向等の調査・分析委託費 450,000 高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費 450,000
		63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	22,789,998	民間団体等 石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費 100,000千円 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費 22,689,998

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 2,950,000千円 国庫債務負担行為限度額総計 9,000,000 平成29年度以前支出額 3,050,000 平成30年度支出予定額 2,950,000 平成31年度以降支出予定額 3,000,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	875,800	石油資源遠隔探知技術研究開発委託費 民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	61,699,991	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 31,312,070千円 石油等管理費 30,201,789 調査等事業費 186,132
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,550,454	産油国石油精製技術等対策事業費補助金 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費 4,119,047千円 民間団体等 定額・1/2 産炭国に対する石炭探掘・保安に関する技術移転事業費 1,251,600 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額 石炭探掘技術等新事業取組等支援補助金 100,000 民間団体等 定額 産油国共同石油備蓄事業費補助金 4,079,807 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	14,066,997	民間団体等 潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金 2/3 66,997千円 石油供給構造高度化事業費補助金 定額・定額(2/3・1/2相当) 13,500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳		
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金	定 額・ 定額(2/3・ 1/2相当)	500,000千円	
		63191-405-16	1,149,997	民間団体等	定 額		
		63191-405-16	8,896,945	民間団体等	石油製品販売業構造改善 対策事業費補助金		
					離島・SS過疎地における 流通合理化支援事業費		
					過疎地等における石油製 品の流通体制整備事業費	定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・ 1/4相当)	1,640,000千円
					うち国庫債務負担行為の歳出化	708,771	
					1. 平成29年度国庫債務負担行為	700,760	
					2. 平成30年度国庫債務負担行為	8,011	
					(参考)		
					1. 国庫債務負担行為限度額総計	2,502,707	
					[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	708,807]	
					平成29年度以前支出額	8,176	
					平成30年度支出予定額	708,771	
					平成31年度以降支出予定額	1,076,953	
					2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額	1,084,964	
					離島のガソリン流通コス ト対策事業費	定 額	3,050,000
					離島への石油製品の安定 ・効率的な供給体制の構 築支援事業費	定 額	70,000
					石油ガス流通合理化対策 事業費補助金	定 額・3/4・ 定額(1/2相当)	798,500
					石油製品販売業環境保全 対策事業費補助金		
					災害時に備えた地域にお けるエネルギー供給拠点 の整備事業費	定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・ 1/4相当)	2,403,768
					うち国庫債務負担行為の歳出化	227,992	
					1. 平成29年度国庫債務負担行為	223,730	
					2. 平成30年度国庫債務負担行為	4,262	
					(参考)		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			1. 国庫債務負担行為限度額総計 787,095千円 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 209,747] 平成29年度以前支出額 4,880 平成30年度支出予定額 227,992 平成31年度以降支出予定額 344,476 2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 348,738 地方における都市ガス事業の天然ガス化促進対策 費補助金 定 額・ 77 定額(10/10・ 2/3相当) 災害時に備えた社会的重 要インフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補 助金 定 額・ 728,600 定額(2/3・ 1/2相当) 高圧エネルギーガス設備 に対する耐震補強支援事 業費補助金 定 額・ 206,000 定額(1/3相当)
		63191-405-16 大規模石油災害対 応体制整備事業費 補助金	799,994	民 間 団 体 定 額・1/2
		63191-825-16 石油資源探掘対策 事業費補助金	123,750	廃止石油坑井封鎖事業費 補助金 地 方 公 共 団 体 3/4
		63191-825-16 石油貯蔵施設立地 対策等交付金	5,438,048	都 道 府 県 定 額 石油貯蔵施設立地対策等 交付金 5,423,846千円 石油貯蔵施設立地対策等 交付金事務等交付金 14,202
		63029-135-16 国有資産所在市町 村交付金	7,780,539	市 町 村 定 率
		63029-135-16 国有資産所在都道 府県交付金	99,110	都 道 府 県 定 率
		63191-405-16 石油・石油ガス備 蓄増強等利子補給 金	1,158,769	石油・石油ガス備蓄増強 利子補給金 33,251千円 石 油 精 製 業 者 等 定 率 国内の石油天然ガス開発 等の資金借入に係る利子 補給金 130,000 金 融 機 関 定 率 天然ガス等利用設備資金 に係る利子補給金 724,764

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			金融機関定率 石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金 270,754千円
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	27,571,143	金融機関定率 石油精製業者等定額 (参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格 1. 保有数量 平成29年度当初 約4,954万kl 平成30年度当初予定 約4,954 2. 資産価格 平成29年度当初 約1兆4,399億円 平成30年度当初予定 約1兆4,399 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1. 保有数量 平成29年度当初 約135万トン 平成30年度当初予定 約140 2. 資産価格 平成29年度当初 約880億円 平成30年度当初予定 約907
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	430,369	国際エネルギーフォーラム拠出金 26,181千円 国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 111,811 国際エネルギー機関 東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377 アジア太平洋エネルギー研究センター
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	41,400,000	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費			
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	19,990,384	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
02	エネルギー需給構造高度化対策費		350,222,425	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		95,743,542	
		63191-125-14	7,084,221	民間団体等
				新エネルギー等の導入促進のための基礎調査委託費
				新エネルギー等導入基盤整備調査事業費 290,031千円
				エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費 89,969
				発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費 100,000
				固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費 1,663,000
				エネルギー戦略立案のための調査・エネルギー教育等の推進事業委託費 314,500
				エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費 558,329
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 279,368
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 151,151
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 867,038
				平成29年度以前支出額 154,151
				平成30年度支出予定額 430,519
				平成31年度以降支出予定額 282,368
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 433,519
				新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費 927,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			天然ガスの高度利用に係る事業環境等の調査委託費 60,350千円
					宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費 250,000
					新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費 600,000
					福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費 2,064,000
					電力需給・系統関連調査委託費 167,042
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	83,772,553		中小水力発電開発費等補助金 145,082千円
					民間団体等 定額・定額(1/2・3/10・2/10・1/10相当)
					中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金 36,602
					山形県及び岡山県 定額
					地熱資源量の把握のための調査事業費補助金 9,000,000
					独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/2相当)
					風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金 7,700,000
					民間団体等 1/2
					固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金 15,525,000
					民間団体等 定額
					地熱発電に対する理解促進事業費補助金 300,000
					民間団体等 定額・2/3・1/2
					クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 13,000,000
					民間団体等 定額・定額(2/3・1/8相当)
					電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金 1,500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2 相当)
				地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	7,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(3/4・ 2/3・1/2・ 1/3相当)
				水力発電の導入促進のための事業費補助金	2,100,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・ 1/3相当)
				燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	7,646,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/3・ 1/6相当)
				燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	5,600,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金	270,000
				民間団体等	1/2
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	5,000,000
				地方公共団体等	定額
				福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	7,500,000
				福島県	定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/10相当)
				再生可能エネルギー事業の資金環境を整備するための利子補給金助成事業費補助金	200,000
				民間団体等	定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金 民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当) 1,249,869千円
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,700,012	民間団体等 分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金 1/2 300,012千円	
				需要家側エネルギーリソースを活用したパワージャルパワープラント構築実証事業費補助金 定額・定額(10/10・1/2相当) 4,100,000	
				再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業費補助金 定額 300,000	
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	136,756	国際再生可能エネルギー機関	
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	50,000	国際再生可能エネルギー機関	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		94,510,994		
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,481,383	民間団体等 エネルギー使用合理化技術開発等委託費	
				革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費 579,411千円	
				高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費 3,496,972	
				省エネルギー型電子デバイス材料の評価技術の開発事業費 400,000	
				高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業費 100,000	
				省エネルギー促進に向けた広報事業委託費 340,000	
				省エネルギー政策立案のための調査委託費 630,000	
				新興国におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費 950,000	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (省エネルギーの推進に必要な) 経費		海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費 8,700,000千円
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費 1,435,000
				省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費 2,700,000
				鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費 2,000,000
				休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費 150,000
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	71,623,840	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 定額・定額(定額・2/3・1/2・1/3・1/4相当) 60,040,000千円
				民間団体等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 108,263
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 3,263
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 105,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,210,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 496,737 }
				平成29年度以前支出額 105,000
				平成30年度支出予定額 108,263
				平成31年度以降支出予定額 500,000
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 605,000
				中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 定額 1,200,000
				民間団体等
				省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金 定額・定額(定率) 1,600,000
				民間団体等
				省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金 定額・定額(9/10・6/10相当) 1,270,000
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			
					トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金
					トラック輸送の省エネルギー化推進等事業費
					民間団体等
					内航船の運航効率化実証事業費
					民間団体等
					次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金
					民間団体等
					休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
					地方公共団体等
		63191-405-16	1,366	金融機関	定率
		63191-725-16	1,404,405		国際エネルギー機関拠出金
					国際エネルギー機関
					アジア太平洋経済協力拠出金
					アジア太平洋経済協力事務局
					東アジア経済統合研究協力拠出金
					東アジア・アセアン経済研究センター
					アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金
					アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		159,967,889		
		63191-125-14	2,209,782	民間団体等	
					地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費
					二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 459,539千円 二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,461 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,460 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620] 平成29年度以前支出額 139,920 平成30年度支出予定額 20,460 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費 549,792 国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 380,000
		63191-125-14	45,051,420	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 民間団体等 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 サプライチェーンにおける排出削減の見える化推進事業費 469,641千円 先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 120,000 二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 5,200,000 エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 2,644,000 低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費 1,500,000 短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 52,025 京都メカニズム運営等経費 75,116

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業費 560,000千円
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 1,740,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 730,000
				国庫債務負担行為限度額総計 4,800,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 610,000 }
				平成29年度以前支出額 160,000
				平成30年度支出予定額 730,000
				平成31年度以降支出予定額 3,300,000
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 5,250,000
				低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 2,500,000
				二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費 300,000
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 300,000
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 100,000
				アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 344,250
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 3,480,000
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 238,707
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,529,940
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,460
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,460

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国庫債務負担行為限度額総計 250,000千円 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620] 平成29年度以前支出額 139,920 平成30年度支出予定額 20,460 環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費 800,000 セルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費 3,900,000 温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 645,119 先導的低炭素技術導入拡大推進事業費 180,000 先進国温暖化対策技術評価連携事業費 74,000 海洋環境保全海底下二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費 260,000 地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費 200,000 風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費 400,000 バリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 689,792 低炭素型行動変容促進事業費 3,000,000 大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費 1,200,000 脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費 100,000 カーボンプライシング導入可能性調査事業費 250,000 二酸化炭素中長期大幅削減型エネルギー転換部門低炭素化フォローアップ事業費 150,000 省エネルギー型家電等買換え促進等事業費 70,000 二酸化炭素削減貢献持続的開発事業費 60,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費 170,000千円
				地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 670,000
				二酸化炭素資源化炭素循環社会モデル構築促進事業費 1,970,000
				環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 800,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 20,037
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 14,121
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 5,916
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 74,248
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 12 }
				平成29年度以前支出額 14,125
				平成30年度支出予定額 20,037
				平成31年度以降支出予定額 40,074
				2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 17,748
				熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費 500,000
				空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費 200,000
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 100,000
				物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費 250,000
				地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業費 88,370
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費 50,000
				中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費 750,000
				省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費 500,000
				廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業費 300,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			低炭素・資源循環型実施 可能性調査事業費 200,000千円
				低炭素型廃棄物処理モデ ル事業費 100,000
		63191-125-14 認証排出削減量等 取得委託費	29,998	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構
		63191-405-16 温暖化対策促進事 業費補助金	1,147,060	低炭素技術を輸出するた めの人材育成支援事業費 補助金 民 間 団 体 等 定額・2/3・ 1/2・1/3
		63191-405-16 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金	88,777,493	設 備 整 備 事 業 費 環境配慮型リース促進事 業費 1,900,000千円 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(定率)
				先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費 3,580,000 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2 相当)
				地域低炭素投資促進ファ ンド事業費(地域低炭素 化出資事業基金造成費) 4,800,000 民 間 団 体 等 定 額
				環境金融拡大利子補給事 業費 1,573,000 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(定率)
				二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 補助事業費 7,100,000 民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2 相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 7,100,000
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 2,400,000
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 2,400,000
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 2,300,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 19,600,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			平成29年度以前支出額 5,800,000千円
					平成30年度支出予定額 7,100,000
					平成31年度以降支出予定額 6,700,000
					2. 平成30年度国庫債務負担行為限度額 6,900,000
					二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 1,300,000
					民間団体等 1/2
					地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 841,716
					民間団体等 定額
					途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 1,300,000
					民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当)
					二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費 1,700,000
					民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当)
					再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 2,570,000
					民間団体等 定額・定額(3/4・2/3・1/2・1/3相当)
					省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費 1,500,000
					民間団体等 定額・定額(1/2相当)
					再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費 5,400,000
					民間団体等 定額・定額(10/10・2/3・1/2・1/3相当)
					地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費 3,270,000
					民間団体等 定額・定額(10/10・2/3・1/2・1/3・1/4・1/5相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		公共施設等先進的二氧化碳排出削減対策モデル事業費 2,600,000千円
				民間団体等 定額・定額(2/3相当)
				賃貸住宅省二氧化碳素促進モデル事業費 1,700,000
				民間団体等 定額・定額(1/2・1/3相当)
				物流分野二氧化碳素削減対策促進事業費 1,515,000
				民間団体等 定額・定額(2/3・1/2・1/3・1/4相当)
				低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業費 3,000,000
				民間団体等 2/3
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 70,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				先進的低炭素技術推進基盤整備事業費 300,000
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
				先進環境対応トラック・バス導入加速事業費 1,000,000
				民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当)
				木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費 500,000
				地方公共団体等 定額
				廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費 100,000
				民間団体等 定額・1/2
				廃棄物処理業低炭素化促進事業費 1,900,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/3相当)
				業務用施設等省二酸化炭素促進事業費	5,000,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 2/3・1/2・1/3 相当)
				廃熱・湧水等未利用資源効率の活用低炭素社会システム整備推進事業費	1,700,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費	2,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(定率・ 3/4相当)
				脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費	6,400,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				省エネルギー型家電等買換え促進等事業費	930,000
				民間団体等	定額
				低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費	2,965,000
				民間団体等	定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費	1,200,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3・ 1/4相当)
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費	202,777
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		省エネルギー型大型浄化 槽システム導入推進事業 費	1,600,000千円
				民間団体等	定額・ 定額(1/2 相当)
				グリーンボンド発行促進 体制整備支援事業費	680,000
				民間団体等	定額
				地域低炭素化推進事業体 設置モデル事業費	100,000
				民間団体等	2/3・1/2・1/3
				地方公共団体実行計画を 核とした地域の低炭素化 基盤整備事業費	20,000
				地方公共団体等	定額
				ネット・ゼロ・エネル ギー・ハウス型住宅低 炭素化促進事業費	8,500,000
				民間団体等	定額・ 定額(10/10・ 1/3相当)
				設備高効率化改修支援事 業費	1,200,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/10 相当)
				水素活用自立・分散型 エネルギーシステム構築 事業費	1,000,000
				民間団体等	定額・ 定額(2/3 相当)
				熱活用次世代型蓄エネル ギー技術実用化推進事業 費	330,000
				民間団体等	2/3
				代替燃料活用船舶二酸化 炭素排出削減対策モデル 事業費	280,000
				民間団体等	1/2
				地球温暖化対策の推進に 関する法律に基づく普及 啓発推進事業費	250,000
				民間団体等	定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費	4,900,000千円
				地方公共団体等	定額・2/3・1/2
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,840,000	廃棄物処理施設への先進的設備等導入推進事業費	
				市 町 村	1/2・1/3
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	42,454	国際再生可能エネルギー機関	
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,869,682	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	
				国際連合気候変動枠組条約技術メカニズム拠出金	77,282千円
				国際連合気候変動枠組条約事務局	
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金	280,000
				国際連合環境計画	
				アジア開発銀行拠出金	1,000,000
				アジア開発銀行	
				気候技術センター・ネットワーク拠出金	84,000
				気候技術センター・ネットワーク	
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金	280,000
				国際連合環境計画	
				クリーン・エア・アジア拠出金	109,200
				クリーン・エア・アジア	
				国際連合環境計画拠出金	39,200
				国際連合環境計画	
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	146,408,762	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		2,180,548		

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 事務取扱いに必要な経費		1,907,113	
		63191-111-02 職員基本給	247,178	
		02-01 職員俸給	199,130	一 般 職 行政職俸給表(一) 52人
		02-02 扶養手当	6,180	28人
		02-03 地域手当	41,868	52人
		63191-111-03 職員諸手当	135,820	
		03-01 管理職手当	4,029	3人
		03-03 通勤手当	9,060	52人
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当
		03-06 宿日直手当	408	1箇所
		03-07 期末手当	57,924	52人
		03-08 勤勉手当	41,658	52人
		03-11 住居手当	6,575	21人
		03-12 単身赴任手当	984	1人
		03-19 本府省業務調整手当	15,174	49人
		63191-111-04 超過勤務手当	52,313	時 間 外 手 当
		63191-111-05 退職者給与	2,206	
		63191-151-05 公務災害補償費	383	
		63191-111-05 退職手当	31,278	
		63089-111-05 児童手当	3,435	
		63191-129-06 諸謝金	1,776	エネルギー需給施策共通 謝金
		63191-122-08 職員旅費	112,874	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費
				外 国 旅 費
				4,710千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			エネルギー需給施策共通旅費 108,164千円
		63191-122-08 赴任旅費	1,066	
		63191-122-08 委員等旅費	3,403	内 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 259千円
				外 国 旅 費
				エネルギー需給施策共通旅費 3,144
		63191-123-09 庁 費	337,324	備 品 費 2,881千円
				消 耗 品 費 26,108
				印 刷 製 本 費 12,923
				通 信 運 搬 費 19,615
				光 熱 水 料 5,379
				電 気 料 4,381
				水 道 料 342
				ガ ス 料 656
				借 料 及 び 損 料 17,509
				会 議 費 3,435
				賃 金 128,793
				保 険 料 5,125
				子ども・子育て拠出金 183
				雑 役 務 費 114,719
				職 員 厚 生 経 費 654
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 14,014
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 384
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 44,374
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 42 }
				平成29年度以前支出額 14,241
				平成30年度支出予定額 14,398
				平成31年度以降支出予定額 15,693
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 2,644
		63191-123-09 情報処理業務庁費	94,400	通 信 運 搬 費 3千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			借 料 及 び 損 料 616千円
				雑 役 務 費 93,781
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 201
				保守・運用経費(アプリケーション改修等経費)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,538
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 454
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 4,145
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 651
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 288
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 20,912
				{ うち国庫債務負担行為を 637 }
				実行しなかった額
				平成29年度以前支出額 9,575
				平成30年度支出予定額 5,538
				平成31年度以降支出予定額 5,162
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 766
				限度額
		63191-123-09 電子計算機等借料	26,318	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 26,276千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 105,104
				平成29年度以前支出額 4,379
				平成30年度支出予定額 26,276
				平成31年度以降支出予定額 74,449
		63191-123-09 国有特許外国出願費	1,608	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	2,771	雑 役 務 費
		63199-133-09 消費 税	589,074	
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	96,909	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 61,667千円
				整 理 資 源 8,439
				短 期 負 担 金 15,819

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			介 護 負 担 金	1,554千円
				事 務 費 負 担 金	333
				内 閣 共 済 組 合	
				長 期 負 担 金	6,270
				短 期 負 担 金	2,564
				介 護 負 担 金	242
				事 務 費 負 担 金	21
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	166,977		
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		34,390		
		63191-129-06 諸 謝 金	14,658	石油天然ガス基礎調査等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,512	内 国 旅 費	
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,220	内 国 旅 費	
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		32,173		
		63191-129-06 諸 謝 金	3,906	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	26,583	内 国 旅 費	
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,684	内 国 旅 費	
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		7,807		
		63191-129-06 諸 謝 金	693	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	6,234	内 国 旅 費	
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	880	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		199,065	
		63191-129-06 諸 謝 金	6,586	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	45,359	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	35,090	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	112,030	印 刷 製 本 費 9,670千円 借 料 及 び 損 料 23,004 会 議 費 468 賃 金 78,888
07 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	8	石油証券事務取扱費財源繰入
08 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,486,491,868	石油証券、借入金等償還金繰入 1,481,322,518千円 借 入 金 利 子 繰 入 1,421,160 石 油 証 券 利 子 等 繰 入 3,748,190
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	1,010,000	
歳 出 合 計			2,235,469,659	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		306,687,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	159,449,000	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 176,959,106千円 電源立地対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額 14,886,303 周辺地域整備資金からの受入額 2,486,838 電源立地対策に係る雑収入 136,965
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	107,138,000	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 109,352,346千円 電源利用対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額 1,063,620 電源利用対策に係る独立行政法人納付金収入 672,774 電源利用対策に係る雑収入 477,952
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	40,100,000	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 52,658,306千円 原子力安全規制対策に係る平成29年度の決算上の剰余金見込額 11,992,795

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 (他 会 計 よ り 受 入)	0103-00 (原子力安全規制対策財源 一般会計より受入)			原子力安全規制対策に係 る雑収入 565,511千円
0200-00 周辺地域整備資金より受 入				
	0201-00 周辺地域整備資金より受 入			
		0201-01 周辺地域整備資金より受 入	2,486,838	電 源 立 地 対 策
0300-00 独立行政法人納付金収入				
	0302-00 国立研究開発法人新工ネ ルギー・産業技術総合開 発機構納付金収入			
		0302-01 国立研究開発法人新工ネ ルギー・産業技術総合開 発機構納付金収入	672,774	電 源 利 用 対 策
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		1,180,428	
		0401-01 預託金利息収入	388	電 源 立 地 対 策 258千円 電 源 利 用 対 策 20 原 子 力 安 全 規 制 対 策 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	20,516	原 子 力 安 全 規 制 対 策
		0401-03 返 納 金	64,260	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 64,240
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円 電 源 利 用 対 策 10 原 子 力 安 全 規 制 対 策 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	508,665	電 源 利 用 対 策 29,190千円 原 子 力 安 全 規 制 対 策 479,475

款	項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0401-00 (雑 収 入)	0401-07 雑 入	586,539	電 源 立 地 対 策 136,677千円 電 源 利 用 対 策 448,712 原 子 力 安 全 規 制 対 策 1,150
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	27,942,718	電 源 立 地 対 策 に 係 る 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 か ら 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 及 び 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 を 控 除 し た 金 額 並 び に 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 の 合 算 額。 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 16,248,426千円 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 2,671,265 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 5,726,668 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 7,035,810
				電 源 利 用 対 策 に 係 る 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 か ら 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 及 び 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 を 控 除 し た 金 額 並 び に 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 の 合 算 額。 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 5,605,099千円 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 1,539,016 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 3,002,930 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 467
				原 子 力 安 全 規 制 対 策 に 係 る 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 か ら 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 及 び 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 を 控 除 し た 金 額 並 び に 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 の 合 算 額。 平 成 28 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 29,629,825千円 平 成 29 年 度 へ の 繰 越 金 1,859,070 平 成 29 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 16,427,959 平 成 29 年 度 の 剰 余 金 の 見 込 額 650,000
				た だ し、計 数 は 原 則 と し て 単 位 未 満 切 り 捨 て の た め 符 合 し ない。
	歳 入 合 計		338,969,758	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電 源 立 地 対 策 費			
	63 電源立地対策に必要な経費		176,328,385	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,162,845	民間団体等 放射線利用技術等国際交流事業委託費 208,505千円 うち国庫債務負担行為の歳出化 152,835 1. 平成26年度国庫債務負担行為 47,559 2. 平成27年度国庫債務負担行為 105,276 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 786,585 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 26,381〕 平成29年度以前支出額 502,098 平成30年度支出予定額 152,835 平成31年度以降支出予定額 105,271 核燃料サイクル関係推進調整等委託費 38,840 原子力発電施設広聴・広報等事業委託費 915,500
		63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,923,367	電源地域産業育成支援補助金 114,356千円 都道府県定額 原子力発電施設等研修事業費補助金 95,845 都道府県等定額 電源立地地理解促進対策補助金 320,000 民間団体等定額 原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金 330,000 民間団体等定額・1/2 電源地域振興促進事業費補助金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			特別電源所在県科学技術振興事業費 1,802,134千円
				都 道 府 県 定 額
				電源地域振興特別融資促進事業費 14,252
				金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費 55,000
				民 間 団 体 等 定 額
				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 7,191,780
				都 道 府 県 定 額
		63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 定 額
		63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	27,518,461	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 335,003千円
				都 道 府 県 定 額
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 210,869
				都 道 府 県 定 額
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 2,896,897
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 6,594,634
				地 方 公 共 団 体 定 額
				原子力発電施設立地地域共生交付金 1,826,500
				道 県 定 額
				核燃料サイクル交付金 1,153,595
				都 道 府 県 定 額
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				福 島 県 定 額
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 5,120,000
				道 府 県 定 額
				広報・調査等交付金 944,607
				都 道 府 県 等 定 額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			交付金事務等交付金 36,356千円 都道府県定額
		63191-815-16 電源立地地域対策交付金	90,285,046	地方公共団体定額
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	438,666	国際原子力機関拠出金 215,369千円 国際原子力機関 経済協力開発機構原子力 機関拠出金 223,297 経済協力開発機構原子力 機関
02 電源利用対策費				
	63 電源利用対策に必要な経費		15,555,175	
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,563,998	民間団体等 低レベル放射性廃棄物の 処分に関する技術開発委 託費 175,000千円 高レベル放射性廃棄物等 の地層処分に関する技術 開発委託費 3,760,000 放射性廃棄物共通技術調 査等委託費 228,998 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 850,000 平成30年度支出予定額 170,000 平成31年度以降支出予定額 680,000 2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 850,000 放射性廃棄物の減容化に 向けたガラス固化技術の 基盤研究委託費 400,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	9,756,264	民間団体等 原子力平和利用確保調査 委託費 12,098千円 原子力システム研究開発 委託費 1,164,223 原子力の利用状況等に関 する調査委託費 199,948

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)				2,855,909千円
				原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費	
				高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費	5,100,000
				原子力の安全性向上を担う人材の育成事業委託費	100,000
				保障措置環境分析調査委託費	289,575
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	34,511
		63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	700,035	原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金
				民間団体等	1/2
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	299,498	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	235,380	原子力平和利用調査等事業拠出金
				国際原子力機関	74,320千円
				経済協力開発機構原子力機関	6,200
				国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金	50,828
				国際原子力機関	
				国際原子力機関保障措置拠出金	104,032
				国際原子力機関	
10 原子力安全規制対策費					
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		28,526,906		
		63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	683,698	民間団体等
				原子力検査官等研修事業委託費	138,269千円
				東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備委託費	27,243

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 57,353千円
				バックエンド分野の規制高度化研究事業委託費 252,169
				プラントシミュレータ研修事業委託費 174,410
				原子炉施設等の規制基準整備事業委託費 34,254
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	398,300	個人被ばく線量把握事業委託費 民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	10,128,661	原子力防災研修事業等委託費 302,382千円 民間団体等
				原子力防災体制等構築事業委託費 100,195 民間団体等
				避難計画等改善プロセス構築委託費 29,728 民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231 茨城県
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 317,024 民間団体等
				軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費 592,217 民間団体等
				高経年化技術評価高度化事業委託費 293,180 民間団体等
				原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費 30,728 民間団体等
				環境放射能水準調査等委託費 環境放射能水準調査費 都道府県 民間団体等 537,041
				放射線監視結果収集調査費 900,974
				344,852

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			民間団体等
				海洋環境放射能総合評価委託費 799,056千円
				民間団体等
				緊急時対策総合支援システム整備等委託費 239,175
				民間団体等
				放射線モニタリング等人材育成事業委託費 237,264
				民間団体等
				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費 115,560
				民間団体等
				環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費 11,714
				民間団体等
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費 170,347
				民間団体等
				国際原子力発電安全協力推進事業委託費 9,163
				民間団体等
				燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費 860,694
				民間団体等
				燃料設計審査分野規制研究事業委託費 745,116
				民間団体等
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費 873,705
				民間団体等
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費 180,567
				民間団体等
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費 732,009
				民間団体等
				火山影響評価研究事業委託費 422,598
				民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費 民間団体等 76,251千円
				発電炉設計審査分野規制研究事業委託費 民間団体等 320,134
				原子力発電施設等核物質防護対策委託費 民間団体等 60,735
				原子力災害時医療実効性確保事業委託費 民間団体等 442,996
				航空機モニタリング運用技術確立等委託費 民間団体等 317,706
				技術基盤分野の規制高度化研究事業委託費 民間団体等 43,043
				検査制度調査等事業委託費 民間団体等 22,276
		63191-815-16	原子力災害対策事業費補助金 510,000	道府県 定額
		63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金 98,293	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 福島県 定額
		63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金 16,000,551	道府県 定額
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 10,000,435千円
				放射線監視等交付金 6,000,116
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 707,403	国際原子力機関拠出金 358,998千円
				国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関等拠出金 337,205
				経済協力開発機構原子力機関 11,200
				米国原子力規制委員会
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
03	(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	90,073,678	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,426,034	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定 額 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 3,046,354千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 14,332,887 〔うち交付決定の変更により支出を要しないこととなる見込額 181,530〕 平成29年度以前支出額 11,105,003 平成30年度支出予定額 3,046,354
07	事 務 取 扱 費			24,549,163	
		63 事務取扱いに必要な経費		13,005,667	
		63191-111-02 職員基本給		4,096,615	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給		3,385,416	一 般 職 782人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 629 研 究 職 俸 給 表 140 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 7
		02-02 扶養手当		100,914	435人
		02-03 地域手当		610,285	701人
		63191-111-03 職員諸手当		2,273,907	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当		62,032	49人
		03-02 初任給調整手当		918	2人
		03-03 通勤手当		124,164	742人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-04 特殊勤務手当	36,036	災害応急作業等手当		
		03-05 特勤勤務手当	2,213		9人	
		03-06 宿日直手当	3,795		1箇所	
		03-07 期末手当	957,567		782人	
		03-08 勤勉手当	670,270		771人	
		03-10 寒冷地手当	1,358		18人	
		03-11 住居手当	86,244		255人	
		03-12 単身赴任手当	78,192		131人	
		03-13 管理職員特別勤務手当	72			
		03-17 広域異動手当	16,437		41人	
		03-19 本府省業務調整手当	233,404		694人	
		03-80 差額特別手当	1,205		70人	
		63191-111-04 超過勤務手当	772,396		原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	291,891	電源立地対策 専門職員	4人 22,610千円	
				電源利用対策 技術参与	5 12,384	
				原子力安全規制対策 調査員	1 2,883	
				技術参与	73 254,014	
		63191-111-05 休職者給与	19,101	原子力安全規制対策		
		63191-111-05 短時間勤務職員給与				
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	72,390	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	18人	
		63191-151-05 公務災害補償費	3,430	原子力安全規制対策		
		63191-111-05 退職手当	478,337	電源立地対策	1,316千円	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			原子力安全規制対策 477,021千円
		63089-111-05 児 童 手 当	36,855	原子力安全規制対策
		63191-129-06 諸 謝 金	364	電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通謝金 224千円
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通謝金 140
		63191-122-08 職 員 旅 費	93,813	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 6,662千円
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 4,275
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通 旅費 34,606
				外 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 9,814
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 38,456
		63191-122-08 赴 任 旅 費	15,000	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	12,335	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 1,085千円
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 535
				外 国 旅 費 電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通旅費 9,862
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通旅費 853
		63191-123-09 庁 費	619,534	電 源 立 地 対 策 備 品 費 2,208千円
				消 耗 品 費 20,474
				印 刷 製 本 費 4,467

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			通 信 運 搬 費 5,372千円
				借 料 及 び 損 料 10,230
				会 議 費 633
				雑 役 務 費 29,300
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 621
				消 耗 品 費 5,623
				印 刷 製 本 費 1,115
				通 信 運 搬 費 3,517
				光 熱 水 料
				電 気 料 36
				借 料 及 び 損 料 8,618
				会 議 費 920
				雑 役 務 費 20,619
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 11,083
				消 耗 品 費 34,269
				印 刷 製 本 費 1,802
				通 信 運 搬 費 13,175
				光 熱 水 料 59,278
				電 気 料 56,941
				水 道 料 1,955
				ガ ス 料 382
				借 料 及 び 損 料 38,082
				会 議 費 42
				賃 金 128,684
				保 険 料 55,840
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 1,018
				雑 役 務 費 143,811
				燃 料 費 352
				職 員 厚 生 経 費 16,055
				被 服 費 2,290
				う ち 繰 越 明 許 費
				環 境 省 新 庁 舎 設 計 費 9,270
				う ち 国 庫 債 務 負 担 行 為 の 歳 出 化 9,790
				1. 平 成 28 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 1
				2. 平 成 29 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 86

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			3. 平成30年度国庫債務負担行為 (参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 65,274
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,780〕
				平成29年度以前支出額 106
				平成30年度支出予定額 9,790
				平成31年度以降支出予定額 53,598
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 63,276
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,339,681	電 源 立 地 対 策
				雑 役 務 費 1,435千円
				電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費 1,212
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				消 耗 品 費 605
				通 信 運 搬 費 164,613
				借 料 及 び 損 料 581,394
				賃 金 1,089
				雑 役 務 費 589,333
				うち線越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 2,920
				うち国庫債務負担行為の歳出化 701,811
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 2,797
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 3,573
				3. 平成28年度国庫債務負担行為 585,123
				4. 平成29年度国庫債務負担行為 80,754
				5. 平成30年度国庫債務負担行為 29,564
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,682,633
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,926,959〕
				平成29年度以前支出額 823,400
				平成30年度支出予定額 701,811
				平成31年度以降支出予定額 1,230,463

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 87,256千円
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	334	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,337,676	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 1,251,307千円
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,801,647
				平成30年度支出予定額 1,251,307
				平成31年度以降支出予定額 2,550,340
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 3,801,647
		63191-123-09 各 所 修 繕	3,918	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 2,071千円
				原子力安全規制対策 雑 役 務 費
				一 般 修 繕 費 2,151.15㎡ 1,847
		63199-133-09 消 費 税	2,567	電 源 立 地 対 策 1,033千円
				電 源 利 用 対 策 1,031
				原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,370,937	電 源 立 地 対 策
				経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 359千円
				短 期 負 担 金 126
				介 護 負 担 金 25
				事 務 費 負 担 金 2
				原子力安全規制対策
				内 閣 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 945,468
				整 理 資 源 83,085

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			短期負担金 294,346千円 介護負担金 41,268 事務費負担金 6,258
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	749	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	162,988	電源立地対策 21,871千円 電源利用対策 20,034 原子力安全規制対策 121,083
		63191-306-22 一般会計へ繰入	849	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		176,538	
		63191-129-06 諸 謝 金	681	電源立地基盤整備等関係 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	76,991	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	880	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-123-09 庁 費	97,986	消 耗 品 費 249千円 印 刷 製 本 費 2,933 通 信 運 搬 費 1,509 借 料 及 び 損 料 478 会 議 費 966 賃 金 53,608 保 険 料 4,631 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 164 雑 役 務 費 33,194 職 員 厚 生 経 費 254
	63 電源利用対策に必要な経費		69,990	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,890	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-122-08 職員旅費	17,827	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,593	内 国 旅 費 軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	47,019	消 耗 品 費 599千円 印 刷 製 本 費 1,142 借 料 及 び 損 料 127 会 議 費 110 賃 金 14,053 保 険 料 58 子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 29 雑 役 務 費 30,811 職 員 厚 生 経 費 90
		63191-123-09 土地建物借料	1,661	借 料 及 び 損 料 保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		11,296,968	
		63191-129-06 諸 謝 金	39,861	原子力施設等防災対策等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	1,136,405	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 752,135千円 外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 384,270
		63191-122-08 委員等旅費	152,668	内 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 100,373千円 外 国 旅 費 原子力施設等防災対策等関係旅費 52,295
		63191-123-09 庁 費	377,051	備 品 費 5,284千円 消 耗 品 費 12,395

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)				
				被 服 費	5,007千円
				印 刷 製 本 費	5,920
				通 信 運 搬 費	11,400
				借 料 及 び 損 料	134,159
				会 議 費	762
				賃 金	112,980
				保 険 料	12,150
				子ども・子育て拠出金	232
				雑 役 務 費	75,718
				自 動 車 維 持 費	1,044
		63191-123-09 情報処理業務庁費	162,731	通 信 運 搬 費	14,256千円
				借 料 及 び 損 料	70,913
				雑 役 務 費	77,562
				うち国庫債務負担行為の歳出化	70,913
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	15,833
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	55,080
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	404,854
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額]	129,867
				平成29年度以前支出額	24,478
				平成30年度支出予定額	70,913
				平成31年度以降支出予定額	179,596
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,423,666	備 品 費	60,196千円
				消 耗 品 費	44,873
				被 服 費	4,860
				印 刷 製 本 費	6,555
				通 信 運 搬 費	666,561
				光 熱 水 料	1,764
				電 気 料	1,226
				水 道 料	161
				ガ ス 料	377
				借 料 及 び 損 料	173,566
				会 議 費	212
				保 険 料	746
				雑 役 務 費	8,436,465

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			自動車維持費 27,868千円 うち繰越明許費
				原子力施設地質構造等調査・研究事業費 217,450
				燃料設計審査分野規制研究事業費 391,589
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業費 992,367
				火山影響評価研究事業費 19,344
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,994,058
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 1,354,074
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 88,645
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 213,248
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 338,091
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 18,218,368
				うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,752,421
				契約の変更により支 出を要しないこと となった額 27,901
				平成29年度以前支出額 4,918,525
				平成30年度支出予定額 1,994,058
				平成31年度以降支出予定額 7,525,463
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 限度額 7,135,163
		63191-123-09 土地建物借料	3,599	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	987	44台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等
				電源立地対策 75千円
				電源利用対策 75
				原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円
				電源利用対策 105,000
				原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			338,969,758	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		982	
		63191-123-09 庁 費	921	消 耗 品 費 43千円 通 信 運 搬 費 15 雑 役 務 費 863
		63191-123-09 情報処理業務庁費	61	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 61千円 国庫債務負担行為限度額総計 237 平成29年度以前支出額 115 平成30年度支出予定額 61 平成31年度以降支出予定額 61
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,296,839,666	借入金等償還金繰入 12,290,700,000千円 借入金利子等繰入 6,131,336 国債事務取扱手数料繰入 8,330
歳 出 合 計			12,296,840,648	

(参考)独立行政法人等平成30年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		19,990,384	業務経費		
国庫補助金		14,331,407	石油天然ガス等業務関係経費		33,365,561
政府出資金		41,400,000	投融资支出		574,342,801
財政融資資金借入金		400,000	受託経費		61,699,991
民間借入金		944,579,735	借入金等償還		745,873,327
投融资回収金		335,520,992	支払利息		2,163,901
業務収入		13,390,691	一般管理費		957,935
受託収入			その他支出		1,427,359
国からの受託収入		61,699,991			
その他収入		142,259			
合計		1,431,455,459	合計		1,419,830,875

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	23,675,866	業	務	経	費	39,493,801													
国	庫	補	助	金	15,012,974	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	33,365,561					
政	府	出	資	金	82,500,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	518,289
財	政	融	資	資	金	借	入	金	1,200,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	3,318,598		
民	間	借	入	金	1,045,946,311	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,291,353								
投	融	資	回	収	金	339,759,333	投	融	資	支	出	645,402,801												
業	務	収	入	17,543,329	信	用	基	金	繰	入	6,640,000													
受	託	収	入	62,370,991	受	託	経	費	62,370,991															
国	か	ら	の	受	託	収	入	61,699,991	借	入	金	等	償	還	827,615,252									
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	671,000	支	払	利	息	2,518,951									
そ	の	他	収	入	541,468	一	般	管	理	費	1,792,047													
						そ	の	他	支	出	1,748,950													
合	計	1,588,550,272	合	計	1,587,582,793																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		146,408,762	業務経費		139,952,057
受託収入			受託経費		29,998
国からの受託収入		29,998	一般管理費		6,588,882
業務収入		20,716			
その他収入		208,343			
合	計	146,667,819	合	計	146,570,937

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収			入	支			出							
区	分		見込額(千円)	区	分		見込額(千円)							
運	営	費	交付金	159,579,437	業	務	経	費	152,465,712					
受	託	収	入		受	託	経	費	29,998					
国	か	ら	の	受	託	収	入	29,998	一	般	管	理	費	7,283,328
業	務	収	入	48,574										
そ	の	他	収	入	255,923									
合			計	159,913,932	合			計	159,779,038					

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成30年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	90,073,678	一 般 管 理 費	7,086,388
施 設 整 備 費 補 助 金	3,426,034	人 件 費 (管 理 系)	2,464,889
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	859,080
そ の 他 の 収 入	981,943	公 租 公 課	3,762,419
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	90,485,535
		人 件 費 (事 業 系)	20,667,692
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	48,793
		物 件 費	69,817,843
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,552,437
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	3,546,499
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	2,735,851
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	27,382
合 計	104,598,609	合 計	104,598,609

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成30年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	129,564,865	一般	管理費	11,536,420
施設整備費	補助金	3,426,034	人件費	(管理系)	4,221,263
特定先端大型研究施設運営費等	補助金	10,317,305	物件費		1,532,054
核セキュリティ強化等推進事業費	補助金	526,976	公租	公課	5,783,103
核変換技術研究開発費	補助金	170,446	事業費		126,128,542
廃炉研究等推進事業費	補助金	470,995	人件費	(事業系)	35,720,979
受託等	収入	1,284,952	物件費		85,520,004
その他の	収入	1,599,172	埋設処分業務経費		123,751
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	埋設処分積立金繰越		2,263,828
			東日本大震災復興業務経費		2,499,980
			施設整備費補助金経費		3,546,499
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		10,317,305
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		526,976
			核変換技術研究開発費補助金経費		170,446
			廃炉研究等推進事業費補助金経費		470,995
			受託等経費		1,281,685
			廃棄物処理処分負担金繰越		2,735,851
			廃棄物処理事業経費繰越		46,026
合	計	156,760,745	合	計	156,760,745